

2025 年 9 月 8 日

対外・対内証券投資の動向(2025 年 8 月分)

対外証券投資の中長期債の買い越し額が大幅に縮小

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、8 月の対外証券投資は+3,242 億円の取得超(前月は+3 兆 915 億円の取得超)となった。対内証券投資は+1 兆 8,884 億円の取得超(前月は+2 兆 247 億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1 兆 5,642 億円の流入超(前月は▲1 兆 668 億円の流出超)となった。
- 8 月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+3 兆 8,245 億円から+3,807 億円へ縮小。短期債は前月の▲1,966 億円の売り越しから+303 億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲5,364 億円から▲868 億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+4 兆 4,346 億円の買い越しから▲1 兆 3,229 億円の売り越しに転じた。その他金融機関は前月の▲9,072 億円の売り越しから+1 兆 9,387 億円の買い越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)は前月の▲1 兆 1,005 億円の売り越しから+1 兆 2,840 億円の買い越しに転じた。また、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+1,577 億円から+9,322 億円へ拡大。生命保険会社の買い越し額も前月の+43 億円から+2,121 億円へ拡大した。
- 8 月の対内証券投資は、短期債の買い越し額が前月の+6,584 億円から+1 兆 1,232 億円へ拡大。中長期債は前月の▲9,855 億円の売り越しから+4,186 億円の買い越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の買い越し額が前月の+2 兆 3,518 億円から+3,466 億円へ縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

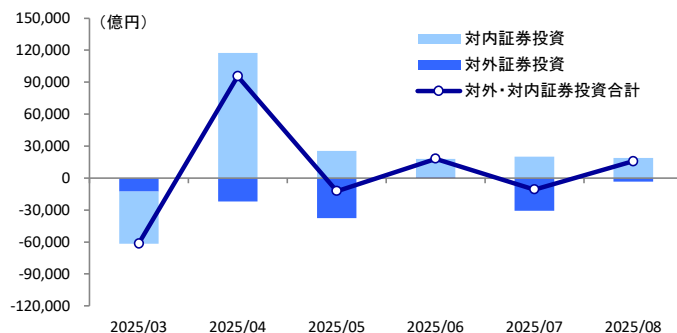
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-4,237	-19,887	-5,364	-868	-8,706	3,733
取得	111,032	113,175	124,779	111,569	116,508	120,774
処分	115,269	133,062	130,144	112,437	125,214	117,041
中長期債	39,874	21,208	38,245	3,807	21,087	12,375
取得	373,589	394,597	386,543	372,376	384,505	410,743
処分	333,715	373,389	348,297	368,569	363,418	398,369
短期債	2,004	-2,329	-1,966	303	-1,331	1,423
取得	29,933	33,839	32,326	27,225	31,130	33,019
処分	27,929	36,168	34,292	26,922	32,461	31,596
合計	37,641	-1,008	30,915	3,242	11,050	17,531

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	24,885	10,253	23,518	3,466	12,412	11,051
取得	870,560	837,081	886,606	921,044	881,577	891,149
処分	845,675	826,827	863,088	917,578	869,164	880,098
中長期債	-1,345	18,742	-9,855	4,186	4,358	14,724
取得	198,003	244,575	208,388	159,250	204,071	234,489
処分	199,348	225,833	218,243	155,064	199,713	219,765
短期債	1,931	-11,985	6,584	11,232	1,944	-756
取得	221,724	194,722	197,773	208,874	200,456	212,134
処分	219,793	206,707	191,188	197,641	198,512	212,890
合計	25,471	17,010	20,247	18,884	18,714	25,019

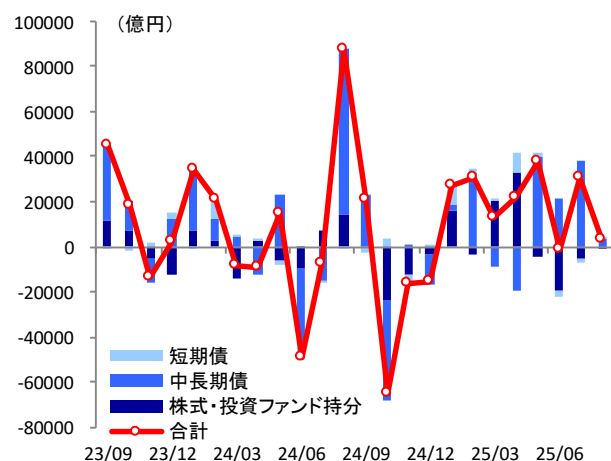
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-100	-15	-1	-13	-10	-29
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-100	-15	-1	-13	-10	-29
預金取扱機関	30,284	123	44,346	-13,230	10,413	7,194
銀行等(銀行勘定)	28,967	-8,919	39,375	-16,936	4,507	2,387
信託銀行(銀行勘定)	1,317	9,042	4,971	3,708	5,907	4,807
その他部門	7,457	-1,116	-13,430	16,483	646	10,366
その他金融機関	10,327	5,330	-9,072	19,387	5,215	13,415
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	161	-9,032	-11,005	12,837	-2,400	2,287
銀行等(信託勘定)	-5	0	0	-4	-1	-2
信託銀行(信託勘定)	164	-9,032	-11,005	12,840	-2,399	2,288
金融商品取引業者	-1,834	6,425	311	-4,893	614	3,927
生命保険会社	5,221	536	43	2,121	900	-592
損害保険会社	-1	1	3	0	1	-7
投資信託委託会社等	6,780	7,400	1,577	9,322	6,100	7,801
その他	-2,870	-6,445	-4,359	-2,903	-4,569	-3,049

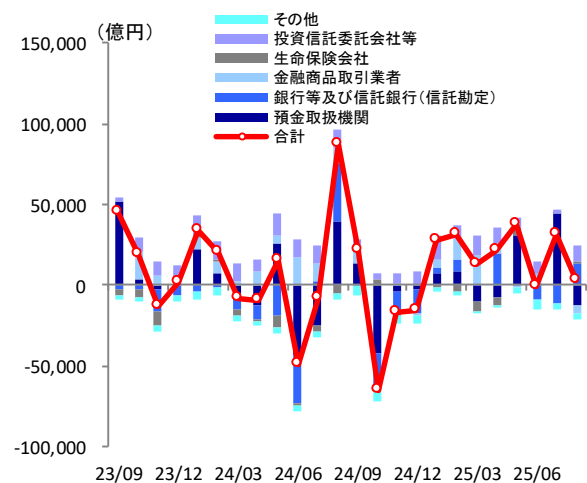
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



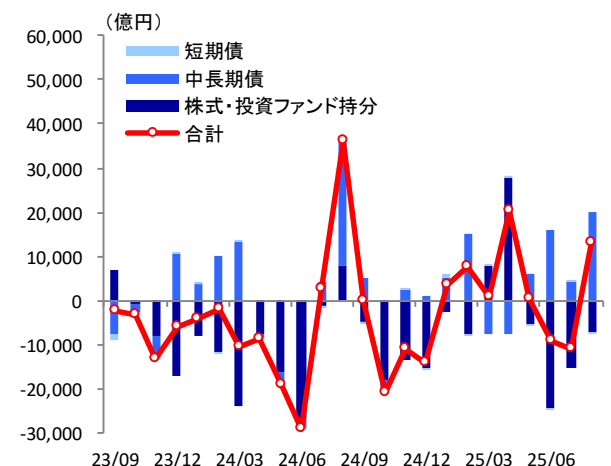
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



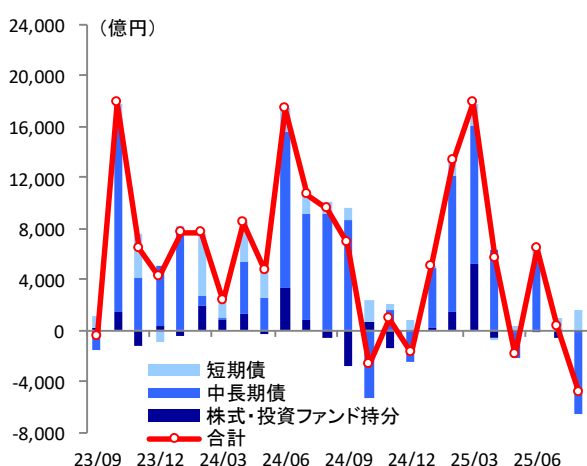
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



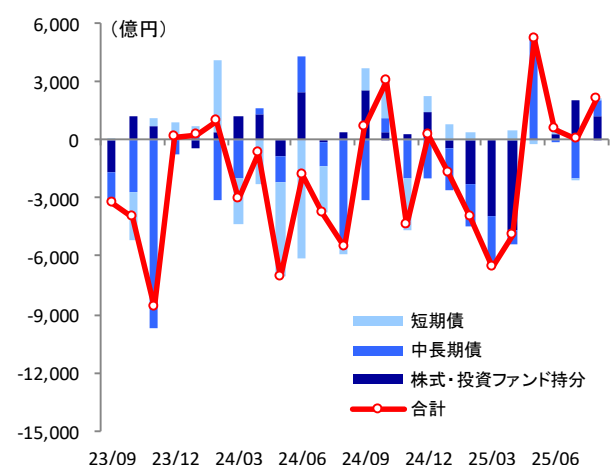
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



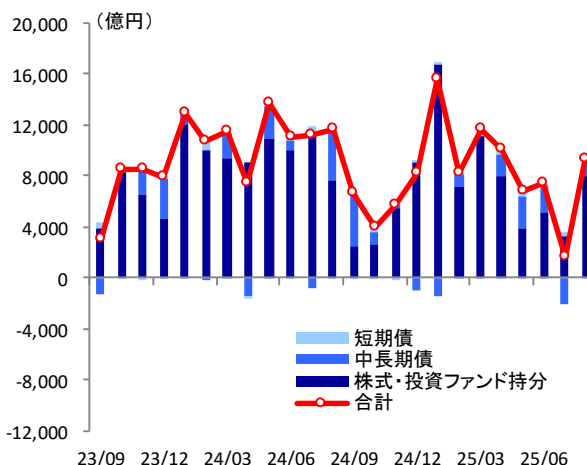
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



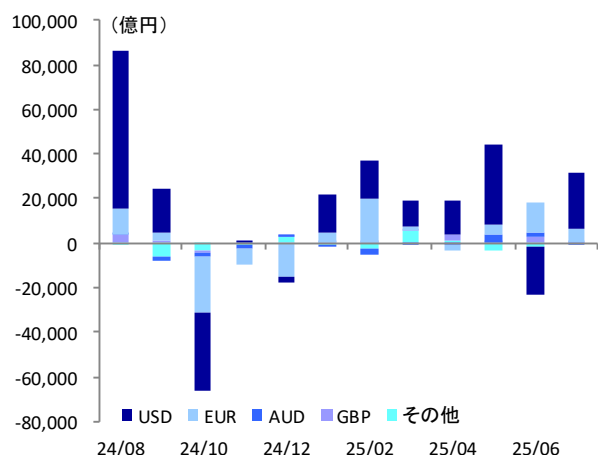
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



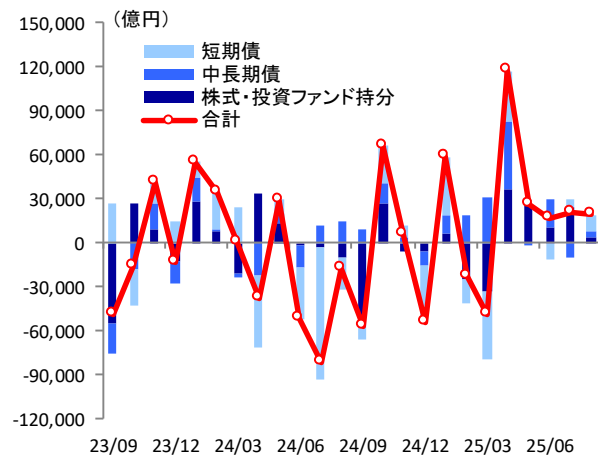
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



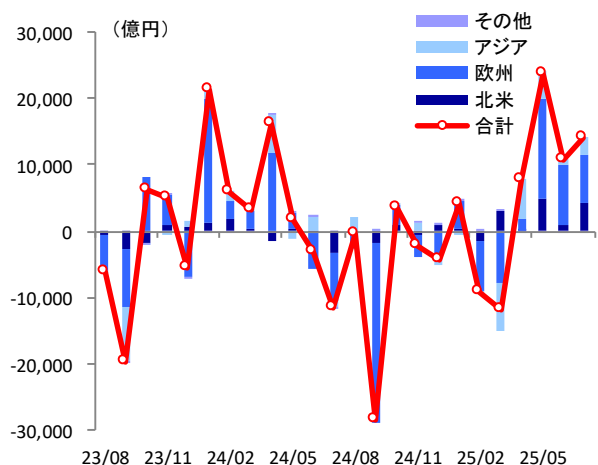
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



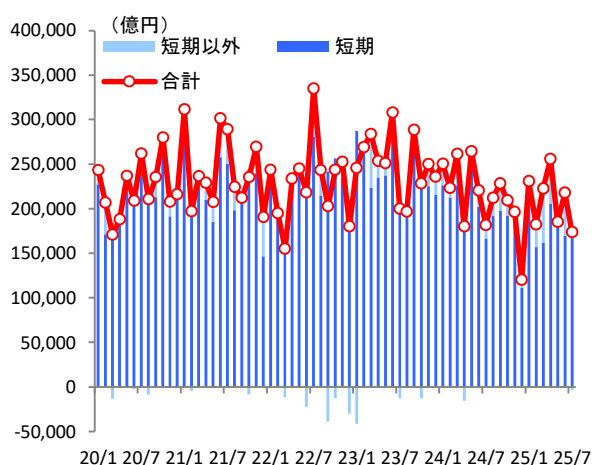
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



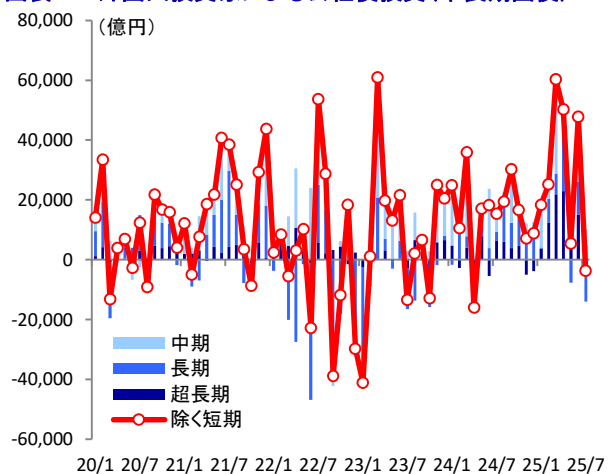
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



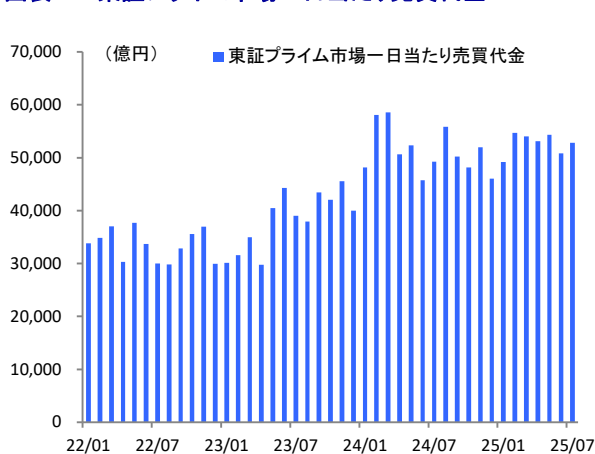
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。